

地域メディア研究所 会報

第2号 2007年1月

Contents

- I. 巻頭言 染谷 薫:新年を迎えて
- II. エッセイ 田村紀雄:コミュニティ新聞とObituary
- III. 第1回地域メディア研究所講演会 講演録
東京経済大学名誉教授 柴田徳衛氏 「国分寺を考える」
- IV. 研究会発表論文
 - 1. 朴 鮮花:「在日本中国朝鮮族」の生活史と意識問題
 - 2. 山口憲生:CATVにおける地域住民の番組制作活動
 - 3. 岡本ひろみ:シカゴ新報に見る海外の日本メディアに関する一考察
- V. 学会報告 CATVの50年間～コミュニティ・チャンネルは根付いたか～
(日本マス・コミュニケーション学会2006年度秋期研究発表会)
- VI. 総会資料
- VII. 事務局便り
- VIII. NPO法人 地域メディア研究所について

NPO法人 地域メディア研究所
Community Media Institute

l.l.

新年を迎えて

地域メディア研究所・代表理事

あけましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましてはすがすがしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。本年も宜しくお願い致します。

さて、本NPOも、今年4月で三期目に入ります。初期が昨年の三月しかなかったものですから、とても早く感じます。

1年は、準備期間とも言えますが、三期からは特徴あるNPOとしての地盤を固めて行きたいと考えております。

NPOの性格上、一般市民への貢献が大前提ですが、来年度はその手始めとして、当NPOの理事で文化女子大教授の三島先生の御尽力で同大学にて地域メディアの講座を開く段取りが進んでいます。

CATV、コミュニティ放送、コミュニティペーパー等を当NPOの専門家が集中講座で講義するほか、見学等も行う予定です。「(仮称)オルタナティブ・メディア」としてあまり地域メディアに馴染みのなかった学生にも分かりやすく、興味の湧くように伝えられれば、目的を果たすことが出来ると思っております。

ご存知のように当会員は何らかの仕事などを持ってのNPO活動を行っておりますので、あまり負担のかかることはできませんが、毎年何か1つでも新しい行動を起こしたいと思えます。そのためには翌年のことでも今、計画し、準備しなければなりません。そして研究活動やその成果の社会還元、さらには将来、少しでも事業化へとつながることを行える基盤が作れればと考えております。

まだまだ試行錯誤の運営は続くと思いますが、まずは新しい第一歩を踏み出せそうです。研究や独自の活動が社会から認知され、研究に基づく事業展開ができるまでには時間がかかると思いますが、自立できるNPOを目指して、会員の皆様のアイデアと協力と行動で、少しでもその種を植えて行きたいと思えます。

本年もNPOを作り上げていくためのご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

II エッセイ

コミュニティ新聞と Obituary

地域メディア研究所・理事

出迎いの埠頭労働者には、やはりハワイ系や日系の顔がめだつ。しかし一面の砂糖黍畑はもう放棄され荒れるにまかせて、黍を運んだミニ鉄道も観光客のポイントにすぎない。わたしは、いつもの習性で、マウイで発行されている小型のコミュニティ新聞を買った。

(*obituary*)が目をひいた。新聞には、死亡記事はつきものだが、日本では著名人の記事はあるが、三行広告としてはない。しかし、アメリカでは両方ある。紙面のなかでも、特別な重みだ。その記事を担当する記者をオービチャリストという熟語もある。

Ⅲ第1回地域メディア研究所講演会

東京経済大学名誉教授

「国分寺を考える」

2006年6月10日(土) 14:00-15:00
国分寺労政会館第5会議室

*柴田徳衛氏プロフィール

元東京都公害研究所長、元多摩学会会長、専攻は地方財政論、代表著書「現代都市論(岩波書店)」

1. 国分寺について

1年分の分量となりますが、国分寺について学んでいきたいと思えます。

はじめに、国分寺の概要について。ここは、町村合併が繰り返されて、1964年に市になりました。現代の人口密度9,800人、世帯5万。今、日本全体では過疎地が広がっていて人口減が常識ですが、国分寺では人口が緩やかに増えています。また、昼間人口88,000人で、国分寺の2万人が都心や立川へと出ており、昼間は人口が減ります。年代で見ると、若い人が12%となっています。私は、過疎地を回ることを勉強の材料としていますが、奥能登を歩いたら、高齢者が5割以上となっており、能登鉄道に乗る人がいなくなり廃止されました。その結果、乗り物はバスだけで、1日3本のみ状況です。そのような過疎地が日本中で増えてきています。一方、国分寺市は、65歳以上が17%となっており、若い人も多く住んでいます。

また、国分寺の北の方には一部畜産が残っていますが、大部分は3次産業。主要な事業所、日立中央研究所、約8万坪。あとリオン、音響、鉄道総合研究所があります。またこの地域には観光場所も多くあります。

次に、国分寺を数字で見えます。中央沿線の乗降人員2000年の年間の数字を見ると、年間を通じた31億人の乗降客のうち、吉祥寺が4997万人、2番目は立川、3番目が国分寺、4番目が三鷹、5番目が八王子、武蔵境と続いています。これが駅の勢いという面から見ると、1番多いのは景気が1番伸びている立

川。2番目が吉祥寺。3番目が国分寺。吉祥寺、立川、国分寺がライバル。伸び率を見ると、立川、武蔵境が健闘している状況です。アメリカではこういう比較ができません。

また、国分寺の北口を歩くと、狭いところを車やバスが移動していて、子供の手を離せず、車椅子も通れない状況です。国分寺には2つの線があってかなり恵まれています、商店街に立ち遅れが見られます。

次に、国分寺駅はなぜここなのか。明治5年に新橋から鉄道に載せて東北に送るときに間に合わないため、陸軍の要求で日本鉄道会社品川線ができ、これが山手線の走りです。

そして、生糸の生産の終端であった八王子から横浜、それから海外にシルクを出すというのが、日本のドル箱であったために、新宿ができ、新宿と八王子をつなげようと公武鉄道ができました。中でも、日本の鉄道の驚きは、大都市の周りを直線でつなげたことです。では、国分寺がなぜあの場所か。地主が、駅として使ったほうが土地の価値が出るとのことで、1900坪が提供されたことによります。結論としては、都心にとにかくつなげようということで、こういう風にして国分寺駅が生まれました。国分寺駅の再開発はこれからどうなるのか、地域発展はどうなるのかというのは興味深いところです。

2. 国分寺の財政

次に財政面から、国分寺はどういう状況かということについて。詳しく知りたい人は、「多摩学のすすめ」、財政については「国分寺市財政白書」をご覧ください。

さて、一口で言うと、市財政はどうなっているか。都の場合は行政部地方課を通して、自治財務局に税金を集めています。

税収面では、基準財政収入額、財政力指数で、判断することができます。需要額とは、国が望ましい事業をやるにはいくらいるかというものです。基準財政収入額は、基準の財政収入、税収から成り立ちますが、およそ16億です。次に、地方税とは何か。町村民税、個人分と法人分、所得税、計算に準じて上乘せられていきます。国分寺では個人分109億円となっています。（資料「平成9年度決算状況」に基づき説明）

それから財政力指数。豊かさのランキング＝財政力指数と捉えることができ、全国平均では1.5程度です。足りない所は、地方交付税で賄うことになります。

多摩では、武蔵野市が豊かですが、他の地域を見ると軽井沢や発電所があるところが割合所得が高くなっています。また、税金と工場などの固定資産税の両方がある場所として、府中、三鷹、吉祥寺などの所得が高く、国分寺も割合豊かな方です。東京の中だけで見ても、奥多摩町、檜原村は、大変広いが森林が多いです。森林は、昔はシンボルでしたが、今は木を持っていてくれない、田んぼも全然ない状況です。また、伊豆七島を見るとたとえば青ヶ島は0.14と東京でも全然違います。その中では国分寺は割合恵まれている方です。（資料「多摩市町村財政力指数（平成16年度）」に基づき説明）

次に所得で見ると、まず源泉徴収で収入が出てきて、給与所得、医療控除など。基礎控除。それを引いたのが課税所得となりますが、2,000万以上が300人。1,000万から2,000万が1,000人近く。都の平均の収入は750万円ですので、国分寺は割合高額所得者が多いと思われます。最近、マンションがどんどん建っています。マンションが増えると、固定資産税が増えます。高額所得者に国分寺に住んでもらうと、市の財政もよくなるということもあり、今のところはめぐまれています。

3. 国分寺駅北口の再開発について

次に、国分寺を住みやすくするにはどうするかと考えると、駅前の再開発の問題があります。今、国分寺駅には大勢が乗り降りしていますが、北口の商店が立ち遅れているのが現状です。

なぜ遅れているか。お店が商店街といっても縦割りで、地主がお店を出しているので、貧しさに追いまくられて、必死に人を呼び寄せるがめつさがないことがあります。

では、どうしたらお客を増やせるかということですが、帰りがけにでも北口を歩いてもらうとわかると思いますが、縦にならないと歩けません。これを一体どうしたらよいのでしょうか。簡単なのは、商店街全体に10メートル下がれと言えばよいが、役所に言うと難しい。総論は賛成だが、どこが最初に下がるかが難しいところです。当時、経企庁総合審議会の加藤先生に来てもらっている2人でよい知恵はないかと考えましたが、絶望的に難しい。

買い物やゆっくりできないのをどうするか。シアトルに行った時に、シアトルの市役所に行って、市の商店街で交通の親方的な人から哲学を学びました。簡単なのは、地下道を掘って、そこに自動車を通して上を歩行者天国にすれば

よいと言われました。では国分寺で自動車全部を地下を通したらどうなるかと考え、その設計を建設会社に相談して助けてもらえないかといったところ、平面図を作ってくれました。平面だとわかりにくいですが、バスも小型化して通します。では、排ガスはどうするか、どこで地下に入れるかということですが、駅前広場を想定しました。歩行者は、トンネルの端からエレベーターで上げ下げすると考えました。では、料金をどうするか。ここをバスが通ることで客がお金を落としていくので、商店街のためにもなります。そこで、消費税の税率を少し上げて、上がった分で料金を無料にすればよいと考えました。小型バスの運転は簡単なので、免許は二種を持っていれば良いでしょう。シアトルでは、商店街の入り口に託児所ありますので、そういうものを合わせながら、建設コストを考えて、国を動かしてと楽しい夢を作ったところ、一緒に考えていた加藤先生がお亡くなりになったので、結局は紙の上の夢のプランとなってしまいました。

現在は、再開発が大分遅れてはいますがやっと動きはじめました。もっと早く具体化すればよかったと思いますが、プランができてからなぜ時間がかかっているかということ、国分寺市は恵まれすぎているので、いいいやいやといっているうちにここまで来てしまったのではないのでしょうか。吉祥寺と立川がライバルという、そういう危機感でやらなければいけないでしょう。

4. 国分寺の歴史

最後に国分寺とは何か。武蔵国分寺として、1000年以上前に塔ができています。

世界史から見るとどうか。7世紀のはじまりに、高句麗、新羅、618年に唐ができました。その後、唐と新羅で高句麗を滅ぼし、次は百済だということになりました。当時の百済と日本の斉明天皇は連合していたこともあり、660年に唐・新羅の連合軍が百済を倒した後、百済の王様が当時の斉明天皇のもとに逃げてきました。そこで、日本は軍隊を応援に派遣して、壮絶な戦いが行われました。これが663年白村江の戦いで、日本軍は全滅しました。日本では現代まで侵略された歴史はありませんが、この時連合軍が侵略してきそうな状況でした。日本の資源はこの戦いでほとんど消えていたため、日本は663年に大津（近江）に逃げました。そのとき、高句麗などから高い技術を持った人が逃げてきました。彼らが東の技術の開拓に貢献したと考えられます。

その後、聖武天皇が「全国を支配したい」と考え、その前線基地として全国に国分寺をひとつずつ作れと号令しました。その時、全国に国分寺をどのように政策配置するかと考えました。「国分寺のふるさとをたずねて」を見ると、全国に国分寺をどのように配置したかがありますが、総国分寺が約12万平米、2番目が武蔵国分寺約9万平米、3番目が山代です。あとは4万～5万平米です。武蔵国分寺は、東の開発の前線地域であったと考えられ、70の塔は、武蔵野遠くからも見られるように、天皇がここを重視していたことの現われと考えられます。工事は744年から始まり、752年ごろに完成したのではないのでしょうか。

さて、「長恨歌

また、万葉集の東歌にも武蔵国分寺の話が出てきますが、日本の大きな歴史の中で武蔵国分寺があるというのがおもしろいところです。

ぜひ、皆様には、市内の殿ヶ谷戸公園、岩崎庭園、226事件、リオン研究所などを訪ねていただき、また、世界史の中で見て国分寺がどのようにできたのかを見てもらえればと思います。

(文責：牛山

「在日本中国朝鮮族」の生活史と意識問題

東京経済大学大学院

朴

(2006年7月29日発表)

2005) の『東北アジア人が語るストーリー』でこう書いている。

11歳の息子は日本で生まれ育ったので、自分は日本人だと思いたがります。しかし、朝鮮半島にルーツを持ち中国国籍で、日本人というのもおかしいので、息子は、それだったら「アジア人」でよいと、親との共通項を見つけました。EUなどに見られるように地域共同体が時代の流れであり、そこの人たちがヨーロッパ人としての誇りを持つように、私は「東北アジア人」または「アジア人」として誇りを持って不思議ではないと思っております。

察するに、朝鮮半島（北朝鮮、韓国）、中国と日本との関わりの中で生活している「在日本中国朝鮮族」にとって、アイデンティティ問題は身近の問題で、避けては通れない問題である。

修士論文では、「在日本中国朝鮮族」を研究対象にして、日本という海外移動先における社会ネットワーク形成に存在する問題点を探って見た。現在、日本には3万人とも、5万人とも言われる「在日本中国朝鮮族」がいるが、そのネットワーク形成には、自集団に限らない、中国、朝鮮半島、日本との関連の中で、さまざまな他集団と関わりのあるネットワーク作りへの期待が持たされるのも無理はない。しかし、現実にはそのような動きとそれを支える意識は、「在日本中国朝鮮族」社会の一部では見られたものの、普遍的なものとは距離が遠かった。

しかしながら、結論を「在日本中国朝鮮族」の個々人が中国朝鮮族元来の意識をもって、新しい状況に追いつかないことに帰結したことは表面現象に捕われすぎたのではないか？**より内在的な問題点は半世紀ほどの間をかけて形成され統一されていた「中国朝鮮族」としての意識が、移動に伴う環境の変化と経済状況の格差により分裂の状況にあることではないだろうか？その行方は？**

このような問題意識で、これからは「在日本中国朝鮮族」の意識問題に研究を絞って行くつもりである。意識問題を扱うにはアンケート調査による量的調査法は不適だと考える。典型的な何人かを対象にしてその一生を聞き出す、生活史より着手し、意識問題を構造的に分析する方法をとりたい。

付け加えたいのは、意識の考察において、中国朝鮮族の歴史とグローバルという時代要素はともに重要な点である。中国朝鮮族の一部が日本に来られたのも、中国の改革開放と、物・金・人・情報が国境を自由に移動できるグローバル化の流れに乗ったからである。

近代における朝鮮半島から中国への移動と、現代における中国から日本への移動により形成されたのが「在日本中国朝鮮族」集団である。経由してきた中国、朝鮮半島、日本というのは、いわば東北アジアの核心国である。また、これらの国々が現在に至るまで解決できない歴史問題においても、まさにその当事者と言える。この意味において、呼称では「在日本中国朝鮮族」で統一されても、利害関係においては、もしくは中国、もしくは朝鮮半島、もしくは日本の立場から出発して、中国朝鮮族のアイデンティティから新しいアイデンティティの出口がなかなか見えない現状というのは、国家間利益関係でギクシャクする北東アジア情勢の投影だと言っても過言ではないだろう。

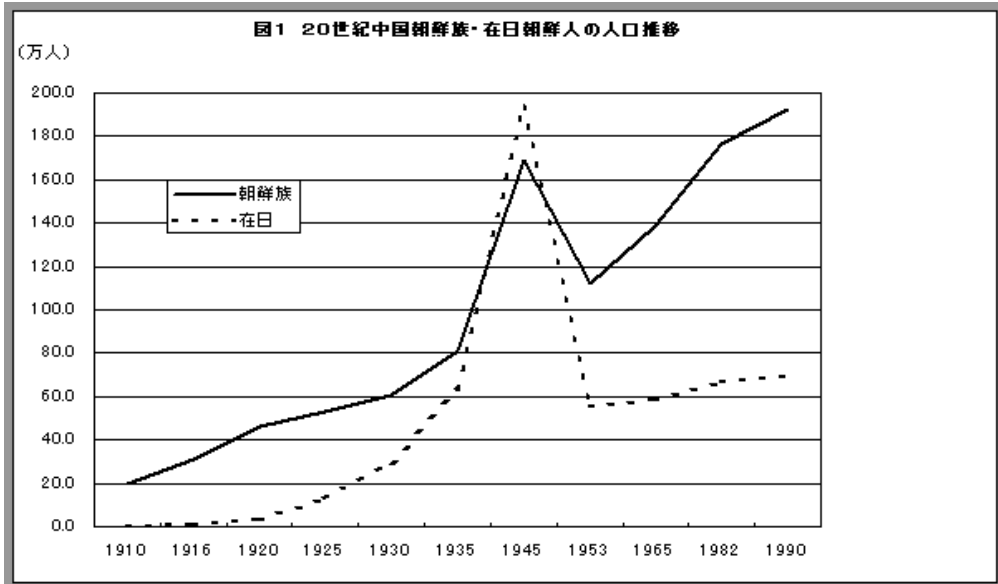
なお、80年代以降、急速に高まる華僑・在外コリアンへの民から官までの関心は、他ならぬグローバル化の時代だから実現できた、エスニック集団の超国家的ファクターへの注目と期待である。EUまで言わなくとも、東南アジアにもASEANという超国家的協議機関が設立される中、東北アジアにおいては依然として国家間の緊張関係が解けない。このような国際情勢であるからこそ、経済協力を始めとする様々な形態のネットワークが、その突破口として、社会の関心を集めているかもしれない。華僑でもあり、在外コリアンでもある「在日本中国朝鮮族」が果たして、日本・中国・朝鮮半島を中心とする北東アジアにおいて、超国家的ファクターの一つとして機能できるかどうか、現にそれを使命として掲げようとする動きも一部あるが、その動きが自他にど

う認識されるかも興味深い問題である。

(聞き取り調査はまだ開始していないので、最後は中国朝鮮族の歴史について簡単に加えたいと思います)

20世紀中国朝鮮族・在日朝鮮人の人口推移

「中国朝鮮族をめぐる歴史・現状・未来」(鄭雅英, 2001)



在満朝鮮人*が朝鮮半島から中国へ、本格的な移住を開始した時期は19世紀半ば以降である。彼らが鴨緑江と図們江を渡った先は「封禁令」で居住が禁じられ、発覚すれば「越江罪」に問われ、殺される未開墾の無人地帯だった。清朝は長白山、鴨緑江と図們江から北の千里の地を満族の発祥地と定め、居住を禁ずる「封禁令」を1677年から実施してきた。1885年には「封禁令」を全面的に廃止するとともに図們江から北の700里、広さ40~50里の地域に専墾区を設置し、1883年に設立した三つの通商局を越墾局と改め、朝鮮移民による開墾を奨励するに至った。これは後ほど大勢の朝鮮人が、開墾民として延辺地域から移住するのに有利な条件を与え、1890年代以後、延辺地域(吉林省)は鴨緑江地域(遼寧省)を越え、次第に在満朝鮮人移住の中心地となった。延辺地域から吉林省へ、吉林省からさらに黒龍江省、遼寧省へ向かって広がる人口分布を形成していった。

19世紀末、清朝の「封禁令」が廃止され、取って代わったのは「移民実辺」という招墾政策であるが、この政策変換の背景には、清朝がロシアの威嚇に対抗するため、「未開地」である満洲を開拓し、防衛せざる得ない情勢に迫られたことがある。この時期、ロシアは「中俄? (アイ) 琿条約」(1858)、「北京条約」(1860) 調印で黒龍江以北とウスリー以東の領土を手に入れて以来、満州へのさらなる侵略を重ねていた。一方、移民の送出国の朝鮮北部では1861年、1863年、1866年、1869年、そして1870年に相次ぐ自然災害が発生し、特に1869年に咸鏡道で発生した水災後、朝鮮人の満州への移住が本格化したというのが通説である。

「移民実辺」以降の1910年から1931年は「自由移民」と呼ばれる時期である。日清戦争以降ロシアに変わって登場した日本は、1910年の「日韓併合」を強行したことで、この時期の移民は朝鮮独立運動家らの「政治亡命者」と、朝鮮半島で行った「土地調査事業」及び「産米増殖政策」で土地を失った農民が中心となった。

1911年の辛亥革命後、清朝が滅亡し中華民国が誕生した。翌年の1912年からは中国国籍法が実施されるようになり、一部在満朝鮮人の中国国籍加入が始まった。しかし、日本は1909年に清朝との「間島協約」で手に入れた商埠地における朝鮮人に対する領事裁判権と土地所有権、及び1915年に袁世凱との「二十一カ要求」で「治外法権」対象者を全満洲における朝鮮人へと拡大した。さらに中国国籍を取得した在満朝鮮人にも適用するとし、在満朝鮮人を利用した満洲進出を急いだ。そのため、二重国籍問題は長期間にわたって、在満朝鮮人を苦しい立場に置かせた。

1931年から1945年は「強制移民時期」と呼ばれた時期で、満州への日本人農民移植計画に取って代わり、朝鮮人の「集団移民」策と「開拓移民」策を推進したことで大量の朝鮮人が満州へ流入した。1945年、中国と朝鮮半島が解放され、多くの在満朝鮮人が朝鮮半島に戻った。しかし、「在日コリアン」の約3/4が帰還したのに比べ、在満朝鮮人は半分以上が帰還しなかった。その理由については、満州において共産党が早い時期に在満朝鮮人の存在を認め、土地革命で他民族と平等に土地分配を行ったことが評価されている。新中国成立以降から「改革開放」までの中国朝鮮族の人口変化は、表1を参考して頂きたい。一つ付け加えるなら、中国朝鮮族の人口増加は全国平均より緩やかで、各民族の中でももっとも早く人口がマイナス成長に入った民族であるとい

うことである。

表1 歴代中国人口センサスにおける朝鮮族人口推移

「2000年人口センサス中国民族人口資料」より作成

| 統計年度 | | |
|----------------|------------|----------------|
| 1953年第一回人口センサス | 1,111,275人 | 577,856,141人 |
| 1964年第二回人口センサス | 1,339,569人 | 691,220,104人 |
| 1982年第三回人口センサス | 1,765,204人 | 1,003,913,927人 |
| 1990年第四回人口センサス | 1,923,361人 | 1,130,510,638人 |
| 2000年第五回人口センサス | 1,923,842人 | 1,242,612,226人 |

←朝鮮族ネットより

<http://www.searchnavi.com/~hp/chosenzoku/area.htm>



CATV における地域住民の番組制作活動

茨城大学大学院
山口

(2006年7月29日発表)

CATVに見られる番組制作への住民参加について調査を行ってきた。今回は、そのうち、上越ケーブルビジョン、キャッチネットワーク、鎌倉ケーブルコミュニケーションズ (KCC) の取り組みを紹介する。なお、KCC に関しては継続的な調査を行い、詳細な分析を試みた。

1. 住民による番組制作活動事例

上越ケーブルビジョン (JCV)

JCVは、新潟県上越市、妙高市をエリアに、エリア世帯 56,242 に対して 35,657 世帯が加入している (加入率 63%)。多チャンネルサービス、通信サービスを提供し、そのほかにも、大学教授や医療関係者を講師に呼んでの教養・健康などに関する公開講座を主催したり、地震を予測し数秒前に速報するシステムを試験的に導入したりしている。また、コミュニティチャンネルも備えている。

JCV「JCV9 チャンネル」がある。JCV9 チャンネルでは、地域に関する番組が豊富に揃っているが、その中でも特徴的なのが、住民制作による番組「くびき野みんなの市民放送局」である。番組は、2004 年に開始され、撮影・編集技術の講習会を受けた住民が「市民ディレクター」となって番組を制作する。2006 年 2 月時点で約 60 人の住民が市民ディレクターとして活動している。番組では、住民が制作した映像作品を放送するとともに、作品を制作した住民にスタジオ出演してもらい、制作の感想や苦労話を語ってもらう。この取り組みのユニークな点は、講習会では基本的なビデオカメラの使い方を教えるだけで、技術的なことにこだわらず取材相手と会話をしながらカメラを回すように指導す

るところである。ビデオカメラの扱いに不慣れな住民に、プロのテクニックの真似事をさせるよりも、住民同士だからこそ引き出せる自然な表情を撮影させることを狙ったことである。全国放送の番組と比べてしまうと完成度は低く感じてしまうが、地元の人々が生き生きした表情で語っている姿が番組に登場することで好評を博している。番組編集に関しても、JCVの局員の手助けがかなり入っているようで、参加住民の技術力の向上は今後の課題である。ただ、JCVの住民参加の取り組みはまだ始まったばかりであるし、コミュニティチャンネルならではの“住民らしい”番組作りに、技術力は必ずしも必要とされないのかもしれない。

JCVの経営状態であるが、1991年度には単年度黒字を達成しており、2003年度には累積赤字も解消している。

キャッチネットワーク (KATCH)

KATCHは、愛知県刈谷市を拠点に6市3町の全域231,266世帯をエリアに、124,399世帯が加入している（加入率54%）。ただし、この加入世帯は通信サービスのみの加入世帯も含んだ数字であり、エリア内の電波受信状況が良好であることもあって、テレビサービスだけの加入率を見れば約30%になる。KATCHも、多チャンネルサービス、通信サービス、コミュニティチャンネルを提供している。また、災害対策のために、コミュニティFM局「*Fitch FM*」の運営も行っている。

1チャンネル、「コミュニティ第2チャンネル」の2チャンネルがあり、そのほかに静岡・愛知・岐阜・三重の東海地区のCATV局が共同制作した番組を放送する「東海ケーブルチャンネル」がある。コミュニティチャンネルに精力的に取り組んでおり、広大なエリアを取材するために多くの人材をコミュニティチャンネルの番組制作に充てている社員138名のうち制作は30名で、すべての部署の中で人数が最も多い。

KATCHの取り組みで特徴的なのが、コミュニティ第2チャンネルの使い方である。KATCHでは、コミュニティ第1チャンネルを通常の番組編成チャンネルに利用し、コミュニティ第2チャンネルをイベント専用チャンネルとして、お祭りなどのイベント開催時に生中継を行ったり、市議会期間中に議

会中継を行ったりして利用している。このコミュニティ第2チャンネルで、住民が番組を作り放送する取り組みが2005年から始まった。住民によるボランティア組織「碧海・西尾幡豆市民放送局 *DAICHI*」(チャンネルだいち)が立ち上げられ、メンバーによって番組が制作される。2006年1月時点で124名の住民がメンバーとして登録している。番組は、月1回更新で毎日リピート放送される。チャンネルだいちには、3時間のチャンネル枠を与えられ、3時間以内なら自由に番組を放送できる。技術指導から制作、番組編成まですべてチャンネルだいちのメンバーによって行われ、*KATCH*は機材の貸し出しや放送前に番組のチェックを行うだけで、番組制作には全く関与しない。毎月、住民が制作した番組が数本放送されるほか、地元ビデオクラブのメンバーによるビデオ撮影の解説コーナー、30秒間カメラの前でサークル活動などの*PR*をするコーナーなどが設けられている。放送時間は月によってまちまちで、2005年6月は1時間15分、7月は2時間、8月は2時間45分と、集まった作品の量で増減する。

*KATCH*の局員は、住民の番組制作に直接関わることはないが、年に1回、ビデオ映像祭を開催するなどして、参加住民の裾野を広げ、番組レベルが向上するよう計らっている。

*KATCH*の経営状態は、1997年に単年度黒字を達成し、2001年度に累積赤字を解消している。

鎌倉ケーブルコミュニケーションズ (KCC)

KCCは、神奈川県鎌倉市の全域と逗子市の一部のエリア77,000世帯を対象に、37,540世帯が加入している(加入率49%)。多チャンネルサービス、通信サービス、そしてコミュニティチャンネル「チャンネル鎌倉」を備えている。

「KCC市民ボランティア」と呼ばれる住民ボランティア団体が企画から編集まですべてを行い、15分番組を月に1本ずつ制作している。KCC市民ボランティアの活動は1996年から始まり、現在に至るまで10年以上にわたって続いている。市民ボランティアは、月に一度、KCC本社で開かれる市民ボランティ

ア事務局会議に集まり、企画の提案、制作番組の途中経過、今後の予定などの話し合いや、放送前の番組の試写会、放送番組の反省会などを行っている。

市民ボランティアは、住民たちが情報発信できる番組を作ろうというKCCの提案から、1995年に住民から参加者を募って結成された。毎月15分の番組「こちら市民放送局」が市民ボランティアによって制作され、コミュニティチャンネル「チャンネル鎌倉」の中で放送されている。番組は、月初めの1週間に1日4回リピート放送される。1996年4月の放送開始から現在まで、継続的に番組が制作・放送されてきた。2006年10月時点で番組数は117本に上る。番組には、地元のサークル・イベント・文化人の紹介、地元のゴミ問題、学校教育、福祉サービスを取り上げたもの、祭りなど地域の伝統行事や文化を取り上げたものなどがある。

70人ほどの住民が市民ボランティアに登録し、KCCの技術講習を受けながら番組制作を行っていた。その後、仕事が忙しくて来なくなったり、就職・転勤・結婚で鎌倉から離れてしまったりなどして、徐々にメンバーは減り、2000年のメンバー再公募を経て、現在は約30人の登録メンバーで落ち着いている。そのうちの10人ほどが毎月の事務局会議に参加するコアメンバーである。現在のメンバー構成は、専業主婦や定年を迎えた男性がほとんどで、そのほか鎌倉市近辺に職場を持っている人が数人いる。市民ボランティアへの参加理由は、ビデオサークルなどに所属していて元々映像制作に興味を持っていたという人もいるが、なんとなく興味を持って始めたが楽しくなって続けているという人が多い。鎌倉出身という人よりも、後から鎌倉にやってきて居住を始めたという人がほとんどで、「自分の地域についてほとんど知らないことに気付いて、知りたいと思ったから」、「もっと広く社会と関わってみたいと思ったから」という参加理由の声が聞こえた。

2. KCC市民ボランティアの活動分析

番組制作の過程

ンティアとして活動を続けていくと、自分に関わることだけではネタが尽きてくるため、新しいことに関心を向けるようになってくる。普段から、新聞に掲載される地域の行事や、地元の駅前で見かけた演奏家などに関心を払い、

「アンテナを張っている」と発言するメンバーもいた。事務局会議でのちょっとした会話から新しい企画が生まれることもある。鎌倉市役所で働いている女性メンバーが職場で扱っている環境に関するパンフレットを話題に上げたことから、話が盛り上がり地球温暖化をテーマにした番組企画が出来上がった。

1回の放送を埋めるという使命感が市民ボランティアの中にあり、「ひとつの番組を担当するとつらくて後悔することもあるが、やり終えたときに満足感がある」からと、なんとか乗り切っている。企画を考えディレクターを務めるというのが、メンバーにとって一番負担のかかる作業のようで、「スタッフとして番組制作の手伝いするだけならいくらでもやっていい」という声がある一方、「(ディレクターとして)一回番組制作をやり終えた後はしばらく休みたい」と感じている。

KCC局員・A氏によれば、以前は「局の人間が撮影にしる編集にしる随分手を入れていた」という。当時の市民ボランティアのメンバーが使っていた機材は業務用でプロ仕様のものであり、扱いが複雑だったということもあるが、市民ボランティアの中に、「締め切りに間に合わなくてもどうせ局の人がやってくれるといった甘え癖が付いていた」という。最近、編集ソフト付きのパソコンを導入し、編集が簡単にできるようになったのを機に、A氏はメンバーにパソコン編集の方法を徹底的に教え込むことで、今では局員が直接手助けすることはほとんどなくなったという。

きなかった」と感動した思い出を語っていた。活動のモチベーションは“楽しさ”にあるようだが、「地域のためにと肩に力を入れてやっているわけではない」という発言もあり、この“楽しさ”は個人的な満足感であるとメンバーたち自身は認識している。

メディアリテラシーの獲得

KCCの局員が参加しており、放送前の番組試写の際に編集の仕方に関する指摘を行ったり、メンバーの要望に応じてアドバイスを行ったりしている。

「ナレーションの音量が大きすぎる」とか、「オープニングのあのシーンは必要ないのではないか」といったプロの視点からの指摘がされている。メンバー同士の間でも、率直な意見交換が行われており、こうした積み重ねによって、少しずつ番組の質を高めていっている。

AED（自動体外式除細動器）という心肺蘇生装置を取り上げた番組を制作

した際、「テレビでやると、もし間違った内容が放送されたときでも信じられてしまう可能性がある」と、人の命に関わる情報である以上、慎重に正確な情報を伝えようといったことが話し合われた。また、企業から借りた写真の使用に関して、きちんとその企業から使用許可を取るといった著作権への配慮も、メンバー間に行き渡っていた。

地域文化の掘り起こし

鎌倉にゆかりのある明治時代の文学者・小泉八雲を番組で取り上げたことがある。番組は、小泉八雲が鎌倉を訪れたときに巡った道を辿るというものだったが、この放送を見て感心した鎌倉市内で観光案内のボランティアをしているグループは、その後、「文豪“小泉八雲”がみた“明治の鎌倉”へ」と題した新しい観光ルートを作成した。また、古い焼き物から中世鎌倉の風俗を検証する番組を制作した際、協力してくれた学校の先生から、内容がわかりやすいので学校の教材に使いという依頼が来たこともある。「こちら市民放送局」では、祭りなどの伝統的な行事を取り上げた番組がいくつか制作されているが、こうした伝統が次第に廃れていっていることを危惧する視聴者から、「後世に残る貴重な映像資料になる」という感想が寄せられている。ある番組では、すでに地域から無くなってしまった行事を再現してもらって映像に収めていた。

地域問題の提示

2005年の台風22号が接近した際にも、地元でがけ崩れが発生し道路が封鎖された。番組は、この現場を訪れるシーンから始まり、がけ崩れが起きる仕組みの説明、鎌倉地区でがけ崩れの恐れがある地点の情報、がけ崩れ防止対策・発生時の対応、市役所の防災の取り組みの説明などを市レベルでの詳細な防災情報を提供していた。

チャンネル鎌倉の中の「こちら市民放送局」

KCCは、映画会社である松竹が経営母体となっていることから、映像制作に対する意欲が高く、コミュニティチャンネルの番組内容を充実させている。では、住民制作と局員制作の番組の違いはどこにあるのだろうか。

1週間サイクルで番組を制作しなくてはならない。これに対して市民ボラン

ティアでは、ひとつのテーマに1ヶ月かけて番組制作を行うことができる。先の台風によるがけ崩れにしても、局員制作のニュース番組の中で被害の速報を放送することはあったが、防災対策について詳細に検討するところまでには至らなかった。

KCC局員も、「市民の視点・発想はCATV局員からは生まれない」と市民ボランティアの活動を評価している。

市民ボランティア組織の変革

KCCの中でその存在感を確かなものにしていく市民ボランティアであるが、発足11年目を迎えて、変革の時期に立っている。

声も聞かれた。また、あるメンバーから、15分の枠を12分+3分のように二つの番組に分けることができないかという提案が出された。3分の番組なら、なかなかディレクターとして番組企画を出せなかった人でも比較的簡単に番組制作ができるだろうし、新規メンバーを募集するなら初心者への訓練の場にもなるということを意図しての提案であった。この提案に対しても、今までの形を変えたくないという反論や、「ひと月に2本も番組を作らなければならないのは負担になるのでは」といった指摘がされた。

15分+3分のようにしてはどうかという提案もなされた。番組の時間枠を広げるなら「編成会議に持ちかけてもいい」という局員の市民ボランティアに対する協力的な姿勢が見られた。メンバー間でも、15分の基本は守るが「場合によって12分と3分に分けるとか柔軟に対処できないか」という妥協案も出された。メンバーの中にも、現状のまま活動を続けるだけでいいのだろうかという危機感があり、「なぜ市民ボランティアで番組を作るのか考えなくてはいけない」と、自分たちの活動の意義を再考する必要があることを感じていた。

3. 筆者が行った実地調査概要

鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

調査日時：2005年7月以降、2006年2月、5月、6月、8月、9月、10月の事務局会議に参加。

調査対象：放送部企画制作課係長、ボランティアスタッフ
調査場所：KCC

上越ケーブルビジョン

調査日時：2006年2月4日
調査対象：ボランティアスタッフ
調査場所：JCV

キャッチネットワーク

調査日時：2006年2月23日
調査対象：ボランティアスタッフ
調査場所：KCC社屋内にてKCCスタッフと合同実施

シカゴ新報に見る海外の日本メディアに 関する一考察

東京経済大学大学院
岡本

(2006年10月14日発表)

今回、修士論文の一部を発表させていただきます。

本研究の背景ですが、ここ10年において、海外の日本語メディアを取り巻く環境が劇的に変化しており、その要因として3つが考えられます。1つは海外に住むことが特別なことでなくなってきたことです。格安航空券での旅行や留学、かつてはエリートであった海外赴任もアジアへの工場移転に伴い、海外とも由縁もない地方の工場の方々が赴任する時代です。そしてパーソナルコンピュータに代表される科学技術の発達により、安価で誰でも容易に情報発信のできる環境が整ってきていることです。3つめはインターネットに代表される情報技術の発達に伴い、新しいメディアが出現し、多メディア化が進んでいることです。こうした変化があるなかで、日本語メディアの新たな活用が見出され、以前にもまして重要性が高まってきており、これまでの先行研究の多くは現在のような多メディア以前のものであったことから、今まさに、時代の変容を加味した新たな研究の必要性がでてきています。

そこで本研究では、海外日本語メディアの新たな重要性の高まりを受けて、歴史的変遷を追うことでその社会的機能の変容を明らかにすると共に、海外の日本人に対する新たな日本語メディアの役割を明らかにしようと試みました。まず海外において接触可能な日本語メディアとして3系列（放送系情報メディア、通信系情報メディア、プリント系情報メディア）を取り上げました。しかしながら海外での日本語メディアへの接触は、容易になってきてはいるものの、エリアによって接触可能なメディアの数・情報量に差があることや、インターネットによる情報接触においても日本語環境の整備・電力供給・回線などといった問題があります。しかし「多メディア」、「多チャンネル化」で競争は激化するものの、デジタル化などにより新たなサービスの市場は拡大する

予測されています。また、在外投票など新たな日本語メディアの活用を見出されています。

現在の日本人を対象にした日本語メディアの動向ですが、(財)海外日系人協会「海外日本語メディア実態調査 2000」によると、海外の日本語メディアは 80 社で、うち活字メディアは 62 社あります。そのなかで 1990 年代以降に創刊されたものが 30 社をこえています。一方で休刊も相次いでいます。この理由の 1 つとして、定まらない日本語メディアの受け手があげられます。日系人を購読ターゲットにすれば、在住国への言語へ切り替わりにより日本語を主としないメディアとなり、また駐在員を購読ターゲットにすれば、赴任者の帰国によって安定的な読者の維持が困難という問題があります。これは各日系新聞のアンケート調査でも苦勞の 1 つにあげられています。

では日本語メディアの主な受け手とは、誰を指すのか。海外在住日本人の代表的な大きな区分けとして、渡航・滞在目的から日本人区分があります。移民(日系人)、旅行者、海外永住者、海外在留邦人がそれにあたります。その中で日本政府が長期海外在留邦人としているのは、海外永住者、海外在留邦人で、その数は去年 100 万人を突破しました。旅行者数は、去年は 1732 万人台と予測されています。日系人は平成 11 年で 250 万人とされていますが、確かな数はわからなくなりつつあります。このように日系人の曖昧化、日本人の多様化から、海外に在住すると言っても実にさまざまな形態があります。それ故、研究を行うにあたり、扱う日本人区分を細分化してその小さなグループ内で議論したほうがよいという意見もありましたが、定まらない日本語メディアの受け手という問題があり、細分化してしまうと実態と異なる可能性を含んでいる。そこで本研究においては、日本語メディアを利活用できる人びとを取上げることになりました。

そして日本国内の日本人から見た海外在住日本人のイメージと言えば、日本人同士べったりという人もいれば、目も合わせず接触を避ける人など、両極端の意見が聞かれます。しかしながら 90 年代バブル崩壊で日本の経済状況の悪化、国際間の紛争による社会的緊張の高まりを受けて、以前とは違った意識、生き方がでてきています。日本人社会と在住国社会のどちらにも接触するだけの余裕を持つ人や、日本での受験のみにこだわらない進学選択・転職や転進に利用など、その後の将来まで考えるようになってきています。会社がいつ無く

なってもおかしくない時代ですから、以前は日本を見て生きていると言われた日本人も少しずつその視点も変えつつあるわけです。一方でまた海外在住によるさまざまなストレスに直面しサポートおよびケアを必要としていることも事実です。

このように個々の海外在住者の変化があるように、日本人社会はどうか。海外の日本人社会の代表的な社会として例えば、ロサンゼルスです。ハワイ・アメリカ西海岸などは日系移民の割合が高いことから彼らの発言は日本人社会のなかでも影響があり、古きよきお祭りも形は変化するものの続けられています。一方、現在のシカゴ日本人社会は、日系人社会の弱体化などから、その区分は「(日系)会社関係の日本人」と「それ以外の人達のまとまり」とされています。「(日系)会社関係の日本人」は、日本人は帰国などによって入替わるが会社(企業)という組織によって安定的に大規模にまとめられています。そのため彼ら自身に海外在住する決定権はなく、会社によって運命付けられた人とも言えます。一方、「それ以外の人達のまとまり」の人びとは、自分の意思でシカゴでの生き方をかえられる人びとでもあります。2つの区分割合に変化はあるものの、どちらも1980年以降の国際移動者が新たな日本人社会を形成しつつあり、彼らすべてを含めなければ日本および日本人のイメージ形成は困難となっています。

こうした日本人社会内の動きがある中で、9.11テロ事件以来、アメリカでは安全確保と言いながら移民排除の動きがあることから、各在外公館を中心に安全情報を共有・伝達する目的で日本人・日系人団体が参集されています。こうした安全情報は、すべての在留邦人に伝えるのは難しく、日系人グループや団体を利用するほうが情報を伝え易いことから、語学力に問題がなくても、なにかしら日系人関係団体との接触が、以前以上に必要となってきています。それは今まで日本人社会を必要としてこなかった人びとも、日本との結びつきを持つことからかえて「国民国家」への結束力が強めることにもなっています。

ちょっとここで通信系情報メディアの動きの一つに触れておきたいと思います。今ではインターネットの使用は普通となり、日本語ニュースサイトにより飛躍的に海外での日本語情報が増えています。しかし例えば、ニュースサイト「asahi.com」、読売新聞「[yomiuri online](http://yomiuri.online)」は1995年に誕生し、まだ10年しか経っていません。速報性の点から通信系情報メディアの優位性は高いことは明らかですが、利用され始めたのはつい最近のことです。また海外で日本

語ニュースサイトを容易に見ることが可能と思われがちですが、現地購入パソコンの場合は日本語環境を整備しなければならないという問題があります。最新のMicrosoft Windowsでは、Global IMEにより日本語Websiteを見ることができませんが、現地購入パソコンに直接、日本語版Microsoft Windowsをインストールすることはできませんし、印刷も日本語フォントがなければできないなど、日本では当たり前すぎて気がつかないこともあります。そしてインターネット上には膨大な情報量がありながら、シカゴに関する日本語情報Websiteは、信頼性や継続面からほんのわずかに限られています。

話しはそれでしたが、今まで海外の日本語メディアに期待されてきた効果について、在住国への適応と同化があります。現地語ができないために、日本語メディアに頼るといっわけです。しかし本当にそうなのでしょうか。修士論文において先行研究を考察するうちに、異なる見解がでてきました。それは在住国への適応の問題が外国語能力不足によるものとする論述に偏るばかりに、他の適応訓練との相乗効果が得られていないことです。そして海外において日本語情報への関心が高いというのは出自国への帰属意識によるものでなく、甘えや依存心、海外在住により過剰な情報社会の中から過少な状態におかれ、今まであった基本的な生活基盤が喪失の不安から、日本語メディアの接触により安心感を得ていると考えられます。それだけでなく、日本の現状を把握することで、帰国後の逆カルチャーショックを防ぐ役割もあります。また現在の海外在住者の多くは、同化する必要性がなくなってきており、在住国社会とも日本人同士のコミュニティともいずれとも良好な関係を維持するバランスが、海外適応に求められています。そして日本語に対する価値の低下に対して、強い言語として英語の影響からも、日本人自らが日本語による情報をもっと発信されるべきといった、別の部分に日本語メディアの役割が移行してきていると考えられます。

日本語メディアの役割の移行においては、2001年の9.11テロ事件によって、海外在住者に対する圧力が強まったことや社会的緊張の高まりを受け、在住国の主流メディアでは扱われない情報を入手する方法として日本語メディアが再び重要視される結果となってきています。これは日本人の区分ごとに異なるとされる日本語メディアの役割から、日本語メディアの受け手に対する共通の役割が出現したとも言えます。

本研究において、これら論証の積み重ねによって注目した点は「効用の持

続」、「海外在住者共通の効用」です。つまり、日本語メディアの存続には何らかの利点があるはずであることから、それが何なのかまず明らかにすることが必要であると考えました。再現性を重視し、定量化した内容分析を現地発行新聞『シカゴ新報』を用いて行うことにしました。

シカゴエリアの概況ですが、*R.E* パークらによるエスニック研究の中心的地域であり、昨年度の日本人の長期滞在者数は 6107 人、永住者 2463 人、合計 8570 人、日系人は約 2 万人で、在留邦人数が安定しており、旅行者といった短期滞在者を除いた日本人の動向が比較的読み易いエリアでもあります。日系企業が約 900 社、所在地はダウントウンから北西部に移動してきています。シカゴの中心エリアはダウントウンですが、日本人のためのシカゴマップの中心は、日系スーパー、ヤオハン（ミツワ）です。日本語テレビは、ケーブルにもよりますが、衛星放送による NHK とフジテレビの夕方のスーパーニュースが放送 5 時間後にはシカゴで放映されます。また、日系書店、8 つの日本の番組を扱うビデオ店があり、さまざまな日本語メディアへの接触が容易であることも特徴です。

本研究の調査対象の『シカゴ新報』は、2001 年 11 月に現行の形のカラー化となり、最近では野球の井口選手の活躍が講読に貢献しているそうです。『シカゴ新報』の取材体制は、社員 2 名で取材も紙面の整理・編集まですべて兼任しており、発行人の浦上氏が述べているように、技術の進歩により新聞製作が容易になっていることから新聞発行が可能となっています。そのため紙面は、シカゴ新報独自の取材原稿と共同通信社から配信される記事原稿をもとにした記事によるもので構成されています。独自取材は、日本人コミュニティやイベントなど取材先からの情報提供によるものが多く、日本国内に関する記事のほとんどは共同通信社の配信記事からピックアップしています。紙面構成は、

『シカゴ新報』と日本国内の新聞と紙面構成で大きく異なる点は、気象・天気予報欄、テレビ・ラジオ欄、株式市場などの金融情報がないことです。また日本の地方紙に類似しており、地域面を充実させ、第 1 総合面も地元ニュースを優先させていることや、それ以外の紙面でも地域に根ざしたニュースや情報が数多く掲載されている点です。

今回の内容分析は、『シカゴ新報』を 1945 年を基点に、10 年刻みに各時期の 1 か月分の紙面を分析対象としました。対象とする記事を見出しの類似性に

従い分類し、その記録単位数を数量化し、時代ごとの新聞記事に関する考察を試みました。しかし作業は1人で行ったので、もう1度時間をおいて見直しを行う予定です。

まず主たる記事を18種類に分類した結果は、60年間を通じて占める記事の割合が高かった記事分類はなく、時代背景に伴い、記事の割合に波があることが確認された。その時代背景とは4つの時期からなり、①敗戦からの復興、②朝鮮・ベトナム戦争・冷戦時代、③日本経済発展に伴う海外進出と貿易摩擦、④アメリカ同時多発テロである。この4つの時期にあわせて、記事の順位にも変動があることが確認された。その変動とは、敗戦からの復興の時期は日本国内の記事が中心となり、朝鮮・ベトナム戦争・冷戦時代は外交・国際関係および軍事の記事、日本経済発展に伴う海外進出と貿易摩擦では日米両国で発生した経済および政治記事、アメリカ同時多発テロでは、軍事・戦争および国際関係の記事の割合が高った。このことから時代によって記事の重要度が異なり、シカゴ在住日本人の関心の移り変わりがわかった。そして時代ごとに割合の増加が見られたのは「b 経済・仕事・労働」と「j スポーツ・芸能」と「m 生活・家庭・料理・健康」の3つで、日本の経済発展と娯楽としての要素が徐々に含まれてきていることがわかる。逆に割合の減少した記事は「f 宗教」、
「g 論説・コラム」「o 訃報・結婚・出産・就職」であった。「宗教」の記事の減少は、団体の行事に関するものが主なため、「月の行事」や「Community Calendar」に掲載されるようになったため、調査対象にならなくなったためである。

次にイシュー分類として、記事内容が極めて個人的なものであるのか、世界的なものであるのか、グローバル・ローカルの5段階尺度で評価した。イシュー評価においては、1946年は訃報・結婚といった個人に係る記事の割合が高く、時代をさかのぼるごとにその割合は減少し、代わって宗教や親睦団体のような小集団および国などの大きな集団に係る記事の割合が高まっていた。このことより『シカゴ新報』が発行当初はシカゴ在住日本人の消息など伝え合う「回覧板」のような存在だったが、在住日本人および日本人の団体の増加により、個人間のメディアから小集団およびそれより大きな集団のためのメディアへ移行していると考えられます。また団体のお知らせや社会情勢の報道が多くなってきたことから、記事割合に影響している。

そして空間カテゴリとして、主たる記事の発生場所を7箇所に分類した。

1955・1965年は「日本」発生の記事割合が低く、多い年度でも4割を超えることはなかった。このことからシカゴ在住日本人は出祖国の「日本」の情報だけでなく、「世界情勢」、「シカゴの日本人コミュニティ」、「アメリカ国内」の情報を時代背景によって増減させながら得ていたことが把握された。今回の調査で紙面サイズの割合の調査を行わなかった為、「シカゴ」発生のニュースの割合は減少傾向にある結果となりましたが、シカゴエリア関連記事は独自取材を行い、2000年以降は紙面の1面に「シカゴ・ランド・ニュース」として *Chicago Japanese Community* の記事が掲載され、インタビューなどを十分に掲載できるようになったため1つの記事に対しての紙面サイズは大きくなっています。これにより『シカゴ新報』は「コミュニティ新聞」として他の日本語メディアにはない独自路線が明確となった。より「コミュニティ新聞」を強調させたのは、例えば2001年のアメリカ同時多発テロ事件の報道などがあげられます。また2005年の調査から紙面割合が、日本発生が35.8%、アメリカ発生割合は35.6%と両国の情報のバランスが改善されており、在住国社会と日本人同士のコミュニティの両方との関係が紙面において維持されていると考えられます。

次に登場人物および人間以外のカテゴリごとに識別したところ、主たる記事の登場素材では、どの年も「一般市民」の割合が高かった。1965以前は「政府首脳・政治家・役人」と「私的機関・集団」といった宗教・共済会の割合が高いが、その後は減少傾向にある。1965年以降になると「スポーツ選手・芸能人」と「犯罪者」といった1965年以前には登場しなかった素材が出現している。また「機械・器具・装置・物質・建築物」も増加していたことから、ニュース素材はバラエティに富み、海外在住者の関心の移行が見られる。これは多様化する読者層に対応する紙面づくりとして、ニュースと論評の一般記事のみの紙面ではなく、生活情報、趣味・娯楽情報とのバランスのとれた紙面づくりにおいて、素材にもこの影響があると考えられます。

プリント系情報メディアが苦戦する中、『シカゴ新報』が60年間発行し続けている理由は、本稿で明らかにした時代の変遷とともに『シカゴ新報』も紙面構成などを変更し、情報技術を取り入れ、日本人社会の変容を考慮しながら記事内容を充実させるなど時代に即した再編を行っていることなどがあげられま

す。それは在住国の主流メディアが扱わない「日本語メディアでしか得られない情報」を提供することであったり、新聞に英語欄の付加価値を付けることにより、海外在住日本人のためだけでなく日本の情報を発信することで、新たな受け手を獲得したりする効果もあります。また日本語メディアに接触することからの安心感が日本語メディアの効用を担っていることや、在外投票によりこれまでになかったメディア政治の役割も果たすことになっている。しかしながら『シカゴ新報』の経営は決して潤っているわけではなく、十分な取材活動を行えるだけの人員がいない。その為、記事は共同通信からの配信記事を編集するに留まっており、ゲートキーパとして情報の偏りが生じる可能性もあります。そして独自取材が、シカゴの日本人に関する記事に限られていることも今後の新聞存続の課題です。プリント系情報メディア以外の日本語メディアへの接触も可能なことから、流動的ではありますが、従来とは異なる「多メディア」の中で、時代とともに新たな社会的機能も生み出しながら再生し続けていく必要があります。

本研究は日本語メディアの一片を扱ったにすぎませんが、今後の継続研究を行っていくうえで貴重な結果が得られました。本研究で十分議論できなかった点を含め、更なる調査および研究を行っていく予定です。

V学会報告

「CATVの50年間 ～コミュニティ・チャンネルは根付いたか～」

司会者：牛山佳菜代（カリタス女子短期大学）

問題提起者：石黒
川又

討論者：岩佐淳一（茨城大学）

（於日本マス・コミュニケーション学会2006年度秋期研究発表会）

本ワークショップにおいては、CATVが歩んできた50年を振り返った上で、コミュニティ・チャンネルの意義について検討することを狙いとした。

CATVの技術的進展を踏まえて、コミュニティ・チャンネルの50年間を総括し、従来型の「テレビ放送」とインターネット・ブログ等のツールをうまく連動させることができれば、制作現場の意欲の向上や番組内容の充実に与える影響は大きく、「多様でニッチな地域情報メディア」に発展する可能性があることを指摘した。

CATV局制作責任者を対象とした意識調査結果を踏まえて、制作者側から見たコミュニティ・チャンネルの現状・問題点について報告を行った。報告の中で、CATV局が今後巨大化することは避けられないことを指摘し、今後コミュニティ・チャンネルを発展させていくためには「CATVネットワーク」を活用することが有効な手段であると述べた。

CATV本来の地域「ドブ板」的信息から乖離してしまう危険性を指摘した。

CATV局の制度的背景、農村型・都市型等の局が有する差異等が挙げられた他、日本のCATV局に見られる問題点として番組制作者の意識が醸成されていないこと、地域コミュニティとの関連性が薄いこと等についても論じられた。

VI総会資料

平成18年6月10日

第一回総会資料

第一号議案

第二号議案

NPO 法人

第一号議案

1) 平成17年度事業報告書

18年3月19日に研究会実施。

2) 平成17年度収支決算書

- ・ 「負の資産を引き継がないように」との都の指導により、設立経費は計上しない。
- ・ 電気等の費用は設立場所の電気代を1/5（部屋数）にし、計算、その費用（1575円）は寄付として処理。

3) その他提出資料の確認

- ・ 社員の確認
- ・ 役員の確認
- ・ 財産目録確認
- ・ 貸借対照表確認

第二号議案

1) 研究会実施

5回/年目標：7月、9月、11月、1月、3月（予定）

2回/年目標：6月今回、11月？

- ・ 2回/年予定
- ・ 第一号会報状況報告

HP関係

書式第12号(法第28条関係)

17年度 特定非営利活動に係る事業に関する会計収支計算書

平成 18年 3月 6日から 平成 18年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 地域メディア研究所

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|---|--------|--------|---------|
| (経常収支の部) | | | |
| I 経常収入の部 | | | |
| 1 会費・入会金収入 | | | |
| 入会金収入 12*2000円 | 24,000 | | |
| 会費収入 12*5000円 | 60,000 | 84,000 | |
| 2 事業収入 | | | |
| (1) 事業収入 | 0 | 0 | |
| 3 補助金等収入 | | | |
| 地方公共団体補助金収入 | 0 | | |
| 民間助成金収入 | 0 | | |
| 4 寄付金収入 | 1545 | 1545 | |
| 5 その他収入 | | | |
| 利息収入 | 0 | | |
| 任意団体からの繰入金 | 170000 | 170000 | |
| 6 その他の事業会計からの繰入 | 0 | 0 | |
| 経常収入合計 | | | 255,545 |
| II 経常支出の部 | | | |
| 1 事業費 | | | |
| (1) 地域メディア、地域情報に関する 調査・研究事業費 (交通費5500円、郵便200円、雑費525円) | 6225 | 6225 | |
| 2 管理費 | | | |
| 役員報酬 | 0 | | |
| 給料手当 | 0 | | |
| 什器備品費 | 0 | | |
| 光熱水費 | 1545 | | |
| 消耗品費 | 0 | | |
| 通信運搬費(郵便340円) | 340 | | |
| 印刷製本費 | 0 | | |
| 租税公課 | 0 | | |
| その他(登記印紙代) | 1000 | 2885 | |
| 経常支出合計 | | | 9110 |
| 経常収支差額 | | | 246,435 |
| III その他資金収入の部 | | | |
| 1 固定資産売却収入 | 0 | | |
| その他の資金収入合計 | | 0 | |
| IV その他資金支出の部 | | | |
| 1 固定資産取得支出 | 0 | | |
| その他の資金支出合計 | | 0 | 0 |
| 当期収支差額 | | | 246,435 |

| | | | |
|------------------------|---------|--|---------|
| (正味財産増減の部) | | | |
| V 正味財産増加の部 | | | |
| 1 資産増加額 | | | |
| 当期収支差額(再掲) | 246,435 | | |
| 2 負債減少額 | 0 | | |
| 増加額合計 | | | 246,435 |
| VI 正味財産減少の部 | | | |
| 1 資産減少額 | | | |
| 当期収支差額(再掲)(マイナスの場合) | 0 | | |
| 2 負債増加額 | 0 | | |
| 減少額合計 | | | 0 |
| 当期正味財産増加額(又は減少額) | | | 246,435 |
| 前期繰越正味財産額 | | | 0 |
| 当期正味財産合計 | | | 246,435 |
| (注記) 備考の5を参照 | | | |

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別表として作成する。
- 3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注 当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)というように事業毎に記載する。
- 5 重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。
(重要な会計方針とは、原価償却の方法及び資金の範囲等をいう。)
- 6 管理費の支出規模(管理費の合計)は、総支出額(事業費及び管理費の総計)に占める割合の2分の1以下であることが必要。(事業費>管理費)
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)
- 7 特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)

VII.事務局だより

暖冬だといわれながら結構寒い毎が続きますが、読者の皆様、お元気でお過ごしでしょうか（流行に敏感な編集子は、インフルエンザに続いてノロウイルスまでやりました）。

お待たせしました。会報第2号がようやくできあがりしました。毎号の定番である染谷代表理事の巻頭言、田村先生のエッセイ（今回はハワイからです！）の他、柴田徳衛先生の講演会・『国分寺を考える』（2006年6月10日）の講演録（牛山副理事長、ありがとうございました）、定例研究会で発表してくださった三人の会員の要旨、日本マス・コミュニケーション学会秋期研究発表会で行われた報告の概要など、若い研究者たちによる地域メディア研究の最前線をお届けいたします。

これからも鳥の目、虫の目、魚の目路線で地域メディア研究活動を続け、その報告を逐次お届けしていきたいと思っております。読者の皆さんからの忌憚のないご意見、ご批判、ご投稿をどんどんお寄せください。地域メディア研究所は双方向コミュニケーションを目指しております。（三ツ目）

VIII. NPO法人

（設立経緯）

東京経済大学田村教授(現:名誉教授)の提案により、任意団体の地域メディア研究会として、3年前に発足しました。現在会員数20余名（うち大学教員1/3、大学院生1/3、社会人（院生含む）1/3）で地域、地域メディア関連を広く研究・情報交換を行っております。2006年3月よりNPO法人となりました。

（活動範囲）

地域に関する事項、コミュニティ新聞、CATV、コミュニティ放送などの地域密着型のメディア関係、メディアコンテンツ関係、さらにメディア（媒体）を広くとらえた空間・商品・文化なども幅広く調査・研究の対象としています。

また、地域メディアの設立へのアドバイス、将来的にはメディア設立も視野に入れていますが、当面は以下の活動を通して、地域への情報提供、成果報告を計画しています。

（活動計画内容）

- ・研究会開催：年5～6回

